株主メモ

事業年度	４月１日から翌年３月31日まで
定時株主総会	毎年６月に開催いたします。
基準日	定時株主総会　３月31日 期末配当　　３月31日 中間配当　　９月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
単元株式数	100株
上場取引所	東京、大阪
証券コード	６４５７
公告方法	電子公告によります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 http://www.glory.co.jp
株主名簿管理人 同事務取扱場所	株式会社だいこう証券ビジネス 〒541-8583　大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
〈お問合せ先〉	〒541-8583　大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部 （各種お問合せ）　フリーダイヤル 0120-255-100（無料） （お手続用紙ご請求）　フリーダイヤル 0120-351-465（無料） （ホームページ）　http://www.daiko-sb.co.jp
単元未満株式の買取／買増請求	証券保管振替機構（ほふり）をご利用されている場合は、ご利用の証券会社でお手続きいただくこととなりますので、お取引の証券会社等までお問い合わせください。 また、証券保管振替機構（ほふり）をご利用されていない場合は、「株式会社だいこう証券ビジネス」までお問い合わせください。 なお、株券電子化の実施前後の一定期間につきましては、受付停止などの制限がございますので、ご留意ください。

株券の電子化に伴う特別口座の開設について

平成21年1月5日施行の株券の電子化に伴い、証券保管振替機構（ほふり）に預託されていない株券（登録単元未満株式を含みます）について、株主様の権利を確保するための特別口座を当社の株主名簿管理人である「株式会社だいこう証券ビジネス」に開設することといたしましたので、お知らせ申しあげます。なお、詳細につきましては上記の株主名簿管理人までお問い合わせください。

ミックス品
FSC認証林及び管理された森林からの製品グループです。
www.fsc.org Cert No. SGS-COC-2499
© 1996 Forest Stewardship Council

GLORY REPORT

第63期 中間報告書

平成20年4月1日～平成20年9月30日

グローリー株式会社

CONTENTS

1 企業メッセージ／ビジョン
2 株主のみなさまへ
3 特集：企業市民としての取組みⅠ
5 特集：企業市民としての取組みⅡ
7 特集：保守統括本部
9 カンパニー別戦略
11 TOPICS
12 セグメント情報（連結）
13 四半期連結財務諸表
15 四半期単体財務諸表
17 会社情報

企業メッセージ
Corporate Statement

GLORY

We Secure the Future
思いをかなえる 技術で見つめる 確かな未来

この企業メッセージは、お客様と社会に、これからどんな価値を提供していくかという強い意志を表しています。
お客様の“こんなものがほしい”という思いを、私たちの技術でかたちにし、さらに発展させていくこと。そして、社会を、確かな信頼と安心に満ちた未来へ導くこと。
私たちはこれを自らの使命として実現を約束します。

ビジョン
Corporate Vision

GLORYを世界のトップブランドに!

グローリーの将来目標は、金融、流通、遊技関連などの事業分野を中心に、常に高品質な製品・サービスを提供し、世界のトップブランドとしてのポジションを獲得することです。
私たちはこの目標の達成に向けて、社員一人ひとりの力を結集し、常に挑戦を続けてまいります。

株主のみなさまへ
To Our Shareholders

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。
平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申しあげます。

当第2四半期連結累計期間の業績について

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）におけるわが国経済は、原材料費高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融不安の高まりや株式・為替市場の変動により、個人消費や設備投資にも陰りが見え、景気の減速傾向が高まる展開となりました。
こうした状況のなか、当社グループは『GLORYを世界のトップブランドに！』という経営ビジョンを実現するため、「18中期経営計画」の最終年度として、市場におけるグローリーブランドの確立と、より一層の企業価値向上に取り組んでまいりました。
しかしながら、当第2四半期連結累計期間の売上高は、海外向け機器の販売は順調であったものの、郵政民営化に向けた機器及び成人識別機能付きたばこ販売機の大口需要があった前年同期に比べ減少いたしました。
この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は748億22百万円（前年同期比25.4%減）となりました。このうち、商品及び製品売上高は584億49百万円（前年同期比27.6%減）、保守売上高は163億73百万円（前年同期比16.5%減）でありました。また、海外の売上高につきましては180億14百万円（前年同期比14.6%増）でありました。利益につきましては、営業利益は68億48百万円（前年同期比53.9%減）、経常利益は72億46百万円（前年同期比50.9%減）となりました。また、四半期純利益は46億61百万円（前年同期比46.5%減）となりました。

中間配当について

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を重要課題の一つと位置づけており、『自己資本をベースとした1株につき年間30円の安定配当を基準とし、連結業績等の動向も勘案（連結当期純利益の25%程度を目処）した利益還元を行う』という配当方針に基づき、中間配当金は1株につき15円とさせていただきました。

自己株式の取得について

当社は、資本効率の向上と、株主還元を目的として、本年9月1日から340万株または60億円を上限とした自己株式の取得を進めております。
今後も市場の動向等を勘案しながら、適宜実施していく方針であります。

株主のみなさまにおかれましては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申しあげます。

平成20年12月
代表取締役社長
西野 秀人

すべてのステークホルダーのために――これがグローリーの基本です。

企業は、お客様はもちろんのこと、株主・投資家のみなさま、従業員、地域社会、お取引先など、さまざまなステークホルダーによって支えられ、事業活動を行っております。
ここでは、当社とステークホルダーのみなさまとのコミュニケーションの一部をご紹介します。

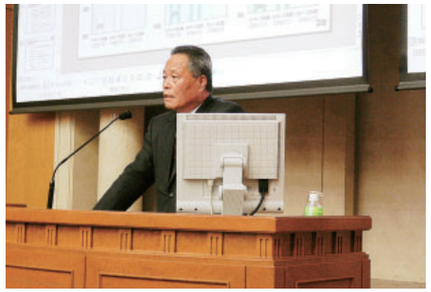
株主・投資家

▼ 株主・投資家のみなさまへの対応

○ 毎年6月に開催の当社定時株主総会では、報告事項や議案等に関して製品写真やグラフ等も交えた映像による説明を行っております。また、株主総会終了後には、当社の歴史や主力製品等に触れていただくことのできるショールーム見学会を開催するなど、株主のみなさまとの対話の機会を大切にしております。

○ 個人投資家のみなさまに対しては、当社の事業内容や決算情報、事業戦略等をよりご理解いただくために、社長自らがプレゼンテーターとなる会社説明会や、工場見学会を積極的に開催しております。

○ 証券アナリストや機関投資家のみなさまに対しては、個別ミーティングや決算説明会等を通じて直接対話を行い、当社に対するご理解を深めていただけるよう努めております。


「個人投資家向け会社説明会」

▼ 情報発信

○ 当社ホームページへのＩＲ情報の掲載
○ 株主向け報告書の発行（年2回）
○ アニュアルレポートの発行（日本語・英語）
○ 「ディア・ネットサービス」*を利用したＩＲメールの配信

＊「ディア・ネットサービス」とは、当社の情報処理センターである「GCANセンター」がシステム運営管理を行い、株式会社だいこう証券ビジネスが運営する株式・ＩＲ情報サイトです。
電子メールアドレス等をご登録いただければ、最新のニュースリリースやホームページの更新情報などを、ご登録の皆さまに電子メールにてお知らせいたします。
当社メール配信サービスのご登録は、こちらまで
https://www.dirnet.jp/6457

株主総会後の「ショールーム見学会」

取引先

毎年、当社の生産活動にご協力いただいているお取引先を対象に、ともに品質の向上を図っていくため、「取引先懇談会・懇親会」を開催しております。
懇談会では、社長より、当社の現況や今後の事業展開、当社が目指す製品品質や調達方針等について説明を行い、お取引先との間で方向性の共有化を図っております。また、品質（Quality）、コスト（Cost）、納期（Delivery）の観点から優れた実績を上げたお取引先の表彰も行っております。
今後も、大切なパートナーとしてご協力いただけるよう、お取引先とのつながりを大切にしてまいります。

「取引先懇談会・懇親会」

地域社会

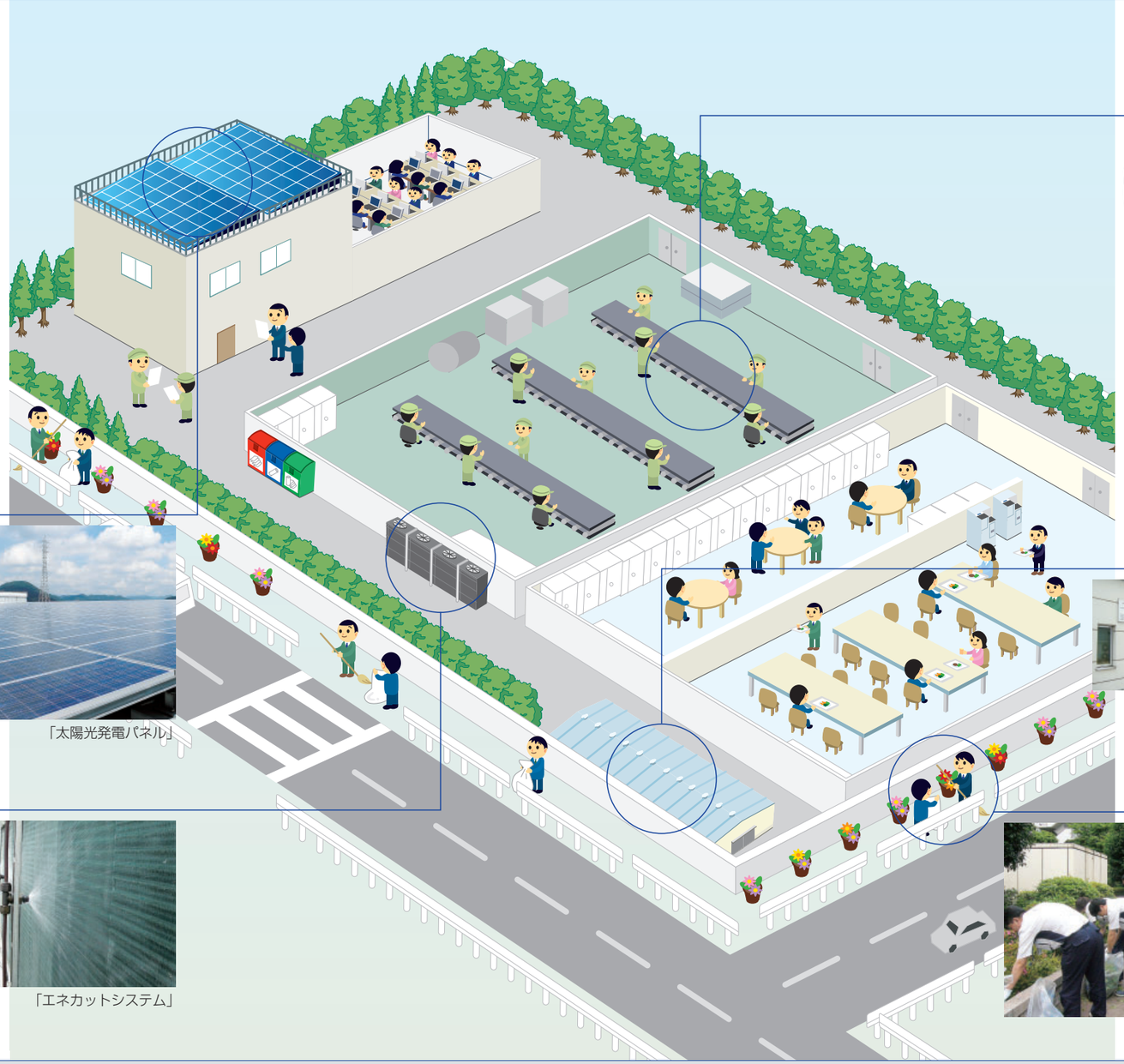
科学に対する子どもの好奇心を育みたいとの思いから、毎年8月にグローリー小学生育成財団主催の「グローリー科学体験教室」を開催しております。
第19回目を迎えた今年は、実験を通して科学する喜びを実感できる「サイエンスショー」と、実際にロボットを組み立て、その仕組みを学習する「人型4足歩行ロボットをつくろう！」の2部構成で実施いたしました。
特にロボットの組立では、当社スタッフのサポートの下、慣れない工具に戸惑いながらも懸命にロボットを組み立て、苦労の末に完成したロボットを手にした子どもたちのきらきら輝く目には、科学の面白さを知った喜びがあふれていました。
「科学って面白い！」グローリーは、子どもたちのそんな好奇心に応えるため、今後もサポートを続けてまいります。

「サイエンスショー」

「人型4足歩行ロボットをつくろう！」

環境保全のため 地球環境と事業活動の調和を目指して

グローリーグループは、事業の発展を図るとともに、企業としての社会的責任を追求することも、重要な経営課題であると認識しております。
その1つが、環境問題に対する取組みです。
平成14年に当社において環境マネジメントシステムを導入した後、その活動をグループ会社にも展開し、環境保全、環境負荷の低減のためグループ一丸となって取り組んでおります。



太陽光発電パネル

二酸化炭素の排出量削減に対する取組みの１つとして、平成18年に本社組立工場の屋上に「太陽光発電パネル」を設置しております。
パネルの大きさは、424.7㎡。テニスコートの約1.6倍に当たります。平成19年度の電力発電量は約6.5万kWhで、二酸化炭素の削減量は約36tです。
発電された電力は本社内で利用し、使用電力の削減にも貢献しています。

「太陽光発電パネル」

工場の省エネ

工場における省エネ対策として、埼玉工場では、夏季の冷房消費電力を低減させる「エネカットシステム」を導入しております。
空調設備の室外機に噴霧装置を取り付けることにより、気化放熱によってエアコン室外機の排熱温度が低下するとともに、冷房消費電力が低減。この結果、夏場の空調設備の使用電力量が、対前年比で約9%削減されるなど、工場の省エネに貢献しております。

「エネカットシステム」

環境に配慮した製品の提供

売上金入金機
<DSS-300>

当社グループでは、地球にやさしい行動と環境に配慮した製品の提供に取り組んでおります。
環境への負荷がより少ない製品を提供するために、企画・設計段階から評価を行うとともに、環境にやさしい資材の利用などを積極的に行っております。

- 地球環境保全を目的とした厳しい環境基準をクリアしております。
- RoHS指令*対応製品です。
- 当社従来製品と比べ、稼動時の消費電力を約10%削減しました。

*RoHS指令とは、EU（欧州連合）が2006年7月1日に施行した有害物質規制の名称です。本指令で指定された有害化学物質を含有した製品は、EU内では販売できないこととなっています。

ゼロエミッション

廃棄物保管施設

廃棄物ゼロ（ゼロエミッション）を目指し、事業所から排出される廃棄物のリサイクルに取り組んでおります。
特に製造系拠点では、再資源化率99.5%を「ゼロエミッション達成基準」と定め廃棄物の分別を軸にリサイクル活動を展開しております。

地域清掃活動

清掃活動の様子

環境に対する取組みの一つとして、地域清掃活動を行っております。本年は、グループ会社を含めた21拠点で周辺の道路や公園、川原などの清掃活動を行い、延べ1,450名が参加しました。今後もこの活動を通して、地域の環境美化に努めてまいります。

保守統括本部のご紹介

“『安心・確実・スピード』の高品質な保守サービスを提供する”をスローガンに、グループ一丸となって取り組みます。

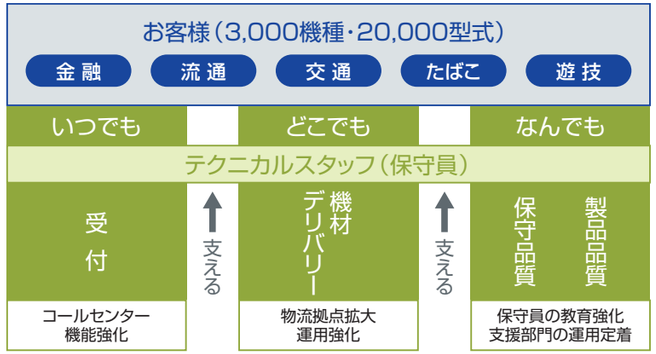
保守統括本部は、グローリー製品の保守業務を統括する部門です。現在、グループ会社を含む全国約100ヶ所、1,300名のスタッフが、顧客満足度の向上を目標に保守サービスを展開しております。

現在推進中の「中期経営計画」において、『お客様ニーズの変化に対応する保守体制構築』を目標に掲げ、お客様と接するテクニカルスタッフのバックアップ体制強化や「受付」、「機材デリバリー」、「保守・製品品質」の強化に向けた基盤の充実に取り組んでおります。
当上半期は、テクニカルスタッフ910名により、約91万台の修理・点検作業を遂行しました。「技術チャージ」システムの活用により、修理復旧までの作業進捗管理、保守売上等の売掛金管理が一元化され、保守業務の円滑な運用と技術スタッフの業務合理化を実現しております。
また、平成20年5月よりコールセンターの新受付システム「G-Cure」が新たに稼動いたしました。このシステムを活かし、下半期は「機材デリバリー」、「保守・製品品質」をさらに強化し、365日24時間保守サービス提供充実に向け、さらなる保守体制強化を図ってまいります。

私たちは、常にお客様より信頼される保守サービス提供を目指し、さらなる顧客満足度向上を目標に努力してまいりたいと考えております。

常務執行役員
保守統括本部長
西　武宣

『安心・確実・スピード』をお届けする保守サービス



顧客満足度向上に向けた取組み

平成20年度　地区別上半期作業実績

全国合計（グループ会社含む）
保守実働人員 910人　保守作業 910,000台
月間平均走行距離 1,855km／台

新受付システム（G-Cure）
電話対応件数 27.1万件

技術チャージシステム
顧客台帳、機械台帳、作業実績、
保守売上／請求、保守機材／部品管理

北海道地区
保守人員 50人　保守作業 29.7万台
月間平均走行距離 1,989km／台

東北地区
保守人員 50人　保守作業 3.8万台
月間平均走行距離 2,480km／台

東日本地区
保守人員 390人　保守作業 27.1万台
月間平均走行距離 1,156km／台

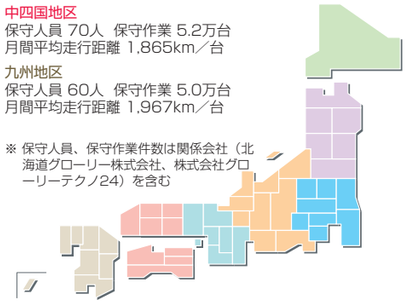
東海地区
保守人員 90人　保守作業 7.4万台
月間平均走行距離 1,912km／台

近畿地区
保守人員 200人　保守作業 12.8万台
月間平均走行距離 1,619km／台

中四国地区
保守人員 70人　保守作業 5.2万台
月間平均走行距離 1,865km／台

九州地区
保守人員 60人　保守作業 5.0万台
月間平均走行距離 1,967km／台

※ 保守人員、保守作業件数は関係会社（北海道グローリー株式会社、株式会社グローリーテクノ24）を含む



『新受付システム（G-Cure）』を活用したコールセンター

平成20年5月より、東京・大阪・姫路の修理受付センターと当社グループの保守メンテナンスを担当する株式会社グローリーテクノ24のコールセンターにおいて、『新受付システム G-Cure（GLORY−Customer relationship console）』を導入いたしました。
本システムの導入により、365日24時間の受付管理が可能となり、よりスピーディーに最適なテクニカルスタッフの手配を行うことができます。
また、テクニカルスタッフは、修理現場から携帯電話を利用して、必要な顧客情報や作業履歴、保守情報等を確認することができ、現場でより的確な保守サービスを提供することができます。
保守サービスにおいて、受付業務は、お客様との接点となる重要な役割を担っております。今後、この新受付システムを活用し、さらなる修理・受付品質の向上を図ってまいります。

西日本修理受付センター

新受付システム（G-Cure）

① お客様から着信 → ② 発信番号を元にお客様情報を自動検索し、事前に表示（電話受付時にすべて表示：・お客様情報 ・作業状況 ・過去の応対履歴 ・契約情報 など） → ③ 地図上のお客様の位置、テクニカルスタッフの位置情報を同時に表示 → ④ 最適なテクニカルスタッフを絞り込み、迅速な対応・手配 → ⑤ 携帯アプリにて情報取得（テクニカルスタッフ側でもすべて把握：・お客様情報 ・受付内容 ・作業履歴 ・エラーコード検索 ・テクニカルフォロー検索 など）

システムの特徴
① 365日24時間対応可能
② お客様情報を瞬時に検索
③ 電話での的確な対応が可能
④ 常にテクニカルスタッフの状況を把握
⑤ 全国3拠点でのシステム稼動とバックアップ

カンパニー別戦略
Strategy by Company Units

金融カンパニー

専務執行役員
金融カンパニー長
一谷 昌弘

当カンパニーの主要市場であります金融市場では、世界的金融不安の影響を受けた国内金融機関における設備投資の抑制傾向が見られ、当上半期の業績は、厳しい結果となりました。
当下半期につきましても、この傾向は続くものと予想されますが、金融機関の業務合理化、厳正化に対する市場のニーズは依然強く、今後も人的ミス等のオペレーショナルリスクに対応した製品の提案に力を入れてまいります。
また、従来より金融機関向けのプライベートショーを実施し、開発者自身による新しいコンセプト商品のプレゼンテーションを行うなど積極的なビジネス提案を展開しておりますが、これは、開発者にとってもお客様のニーズや要望を肌で感じることができる貴重な機会であります。今後もこのような機会を活かし、開発、販売といった部門を越えた連携を深めることにより、当社の技術を駆使した新商品の開発や、お客様にとってより価値のあるソリューション提案につなげてまいりたいと考えております。

プライベートショーの様子

今後も、カンパニー一丸となって、さらなるビジネス発掘に努力し、売上の拡大を図ってまいります。

流通・メディアカンパニー

上席執行役員
流通・メディア
カンパニー長
山口 義行

当上半期の流通市場は、流通小売業向けのレジ釣銭機、ICカード関連機器、警備輸送会社向け売上金入金機の需要が好調であり、当カンパニーの業績も順調に推移いたしました。なかでも、大手スーパー・地方スーパーなどにおけるセルフレジ導入の流れを受け、当社のセルフレジ搭載用釣銭機ユニットの販売が増加し、下半期もこの傾向が続くと予測されます。
当カンパニーでは、お客様の抱える課題に真摯に向き合うため、東京ビッグサイトなどで開催される展示会やプライベートショーの開催などを通じ、お客様との直接対話を大切にしております。また、新製品開発にあたっては、関連部門が一体となってプロジェクトを遂行し、お客様から求められる仕様、品質、コスト、納期に迅速に対応するため、万全の体制で取り組んでおります。
今後もレジ釣銭機、各種入出金機、またICカード関連機器などの非現金分野のラインアップ強化を行い、一丸となって売上拡大に努めてまいります。

「リテールテックジャパン2008」に
レジ釣銭機を出展

海外・OEMカンパニー

専務執行役員
海外・OEM
カンパニー長
船引 祐一

上半期の海外市場は、トルコ、ロシアなどの新興国でのATM設置台数の増加や、欧州における市中銀行の正損券分離業務への取組みに伴う需要が見られ、ATM用紙幣入金ユニットや紙幣整理機などの販売が増加し、業績は堅調に推移いたしました。
欧州での新たな取組みとしては、4年前に買収し子会社化したドイツの貨幣処理機メーカー（Standardwerk Eugen Reis GmbH）において、窓口用紙幣入出金機のユニットの一部調達や、最終組立をスタートしたことが挙げられます。お客様ごとに異なる要求にスピーディーに対応できる体制を現地で確立することにより、窓口用紙幣入出金機の市場拡大を図ってまいります。
今後も当カンパニーでは、現地法人との連携強化による顧客満足度向上への取組みと、ATMの多機能化への対応、金融市場と流通市場との間におけるマネーフローの変化に対応した製品展開により、一層の売上拡大を目指してまいります。

EUROミーティングの様子（ドイツ）

自販機・遊技カンパニー

上席執行役員
自販機・遊技
カンパニー長
廣田 泉海

自動販売機市場では、本年7月より成人識別機能付きたばこ販売機の運用が全国でスタートしました。運用開始に先立ち需要の見られたたばこ販売機の改造や置換えが前期までにほぼ完了したため、当期におけるたばこ販売機の需要は低調であり、今後も厳しい状況が続くと予測されます。
遊技市場では、業界全体の設備投資抑制が続いておりますが、平成20年6月発売の「PAPIMO」は大変好評で、多くのホールからお問合せをいただいております。これは、携帯電話を利用した貯玉管理システムで、遊技客の利便性や店舗における管理の簡便性を追求した結果生まれたものです。
また、遊技市場における一層の事業拡大と収益力向上のため、現在事業体制の見直しを進めております。平成20年8月にはアビリット株式会社よりクリエイションカード株式会社の事業譲渡を受け、また10月には当社の連結子会社でありますナスカ株式会社とグローリーリンクス株式会社が合併し、グローリーナスカ株式会社として新たなスタートを切りました。これにより、グローリーグループの遊技事業における事業競争力が増すものと考えております。
今後も、カンパニーを挙げて、グループ全体の売上拡大に努めてまいります。

ケータイ貯玉機能<PAPIMO>

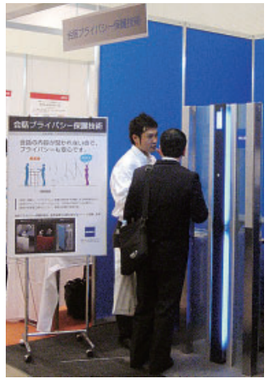
中国に現地法人2社（香港・深圳）を設立

平成20年6月17日、香港に「光栄貿易亜洲有限公司」を、同年7月31日、深圳に「光栄華南貿易（深圳）有限公司」を設立いたしました。
香港では、主に調達拠点として中国現地メーカーへの発注業務を、深圳では現地で調達された機械部品の品質管理を担当しております。
当社では、この海外拠点を利用し、新たな海外の調達先の開拓や調達先との連携を行い、コスト競争力の一層の向上を図ってまいります。

「光栄華南貿易（深圳）有限公司」

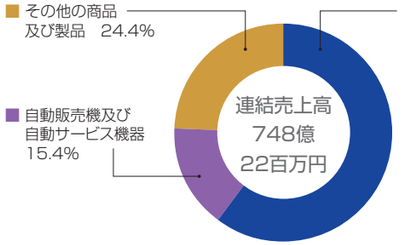
『国際フロンティア産業メッセ 2008』に「会話プライバシー保護技術」を出展

平成20年10月、神戸国際展示場で開催された『国際フロンティア産業メッセ2008』に当社も出展し、「会話プライバシー保護技術」を紹介いたしました。これは、当社が北陸先端科学技術大学院大学の赤木正人教授との共同研究により開発した独自技術で、会話音声をリアルタイムに分析して特殊な音を生成し、会話と同時に出力することにより、会話内容が漏れ聞こえるのを防ぐものです。来場者からは、「グローリーに通貨処理以外の技術があることを初めて知りました」といった声が聞かれるなど、コア技術である通貨の認識・識別技術のみならず、セキュリティ分野においても高い技術力があることを改めてアピールする機会となりました。
当社は、セキュア（安心・確実）な社会の発展に貢献するため、新製品・新技術の開発に今後も積極的に取り組んでまいります。



「会話プライバシー保護技術」

セグメント情報（連結）
Segment Information



（単位：百万円）

貨幣処理機及び貨幣端末機	44,997	（前年同期比 18.9%減）
自動販売機及び自動サービス機器	18,284	（前年同期比 28.8%減）
その他の商品及び製品	11,540	（前年同期比 39.9%減）
売上高 合計	74,822	（前年同期比 25.4%減）

貨幣処理機及び貨幣端末機

金融市場
業務厳正化・効率化に対するニーズは依然強いものの、郵政民営化に向けた大口需要があった前年同期に比べ、オープン出納システム及びOEM商品である窓口用入出金システムのユニットの販売は大きく減少いたしました。また、金融不安の影響を受け、一部に買い控えも見られました。

海外市場
ATM用紙幣入金ユニットの販売は大幅に増加しており、紙幣整理機の販売も堅調に推移いたしました。

流通市場
スーパーや専門店などを中心に、当市場の主要製品であるレジ釣銭機の販売が大幅に増加いたしました。

硬貨／紙幣レジ釣銭機
<RT-50/RAD-50>

自動販売機及び自動サービス機器

自動販売機市場
成人識別機能付きたばこ販売機の需要が当第1四半期までにほぼ一巡したことに加え、たばこの購入が対面販売にシフトしたことにより、販売は大幅に減少いたしました。

遊技市場
カードシステムの販売は増加しましたが、業界における設備投資抑制が続いており、その他の機器の販売は低調に推移いたしました。

同時印刷式券売機
<VT-G10M>

その他の商品及び製品

主要セグメント以外の機器及び当社グループ会社以外から仕入れた商品や部分品・付属品などであり、セキュリティ関連商品や付属品などの減少により、前年同期に比べ販売は減少いたしました。

四半期連結財務諸表
Consolidated Financial Statements

四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当第2四半期末（平成20年9月30日）	前期末（平成20年3月31日）
（資産の部）		
流動資産	**117,415**	**130,875**
現金及び預金	33,672	45,163
受取手形及び売掛金	32,860	32,787
有価証券	15,137	22,835
たな卸資産	26,328	23,258
その他	9,537	7,002
貸倒引当金	△ 120	△ 171
固定資産	**86,174**	**78,361**
有形固定資産	**37,304**	**35,182**
建物及び構築物	13,293	13,173
機械装置及び運搬具	2,114	2,334
工具器具及び備品	8,859	7,416
土地	11,983	11,805
建設仮勘定	1,052	451
無形固定資産	**9,469**	**4,279**
のれん	5,748	1,030
その他	3,720	3,249
投資その他の資産	**39,400**	**38,899**
投資有価証券	22,792	22,668
その他	19,203	18,857
貸倒引当金（投資）	△ 2,594	△ 2,626
資産合計	**203,590**	**209,236**

科目	当第2四半期末（平成20年9月30日）	前期末（平成20年3月31日）
（負債の部）		
流動負債	**44,312**	**53,173**
支払手形及び買掛金	13,138	14,638
短期借入金	12,259	12,387
未払法人税等	2,090	5,756
賞与引当金	4,128	5,458
その他	12,697	14,933
固定負債	**5,734**	**4,328**
退職給付引当金	2,903	2,931
その他	2,830	1,397
負債合計	**50,047**	**57,502**
（純資産の部）		
株主資本	**152,784**	**150,548**
資本金	12,892	12,892
資本剰余金	20,629	20,629
利益剰余金	122,748	119,937
自己株式	△ 3,486	△ 2,912
評価・換算差額等	**757**	**766**
その他有価証券評価差額金	683	734
為替換算調整勘定	74	31
少数株主持分	**－**	**419**
純資産合計	**153,542**	**151,734**
負債純資産合計	**203,590**	**209,236**

四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	当第2四半期（累計）（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）	前中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）
売上高	**74,822**	**100,351**
売上原価	**46,470**	**63,335**
売上総利益	28,352	37,016
販売費及び一般管理費	**21,504**	**22,162**
営業利益	**6,848**	**14,853**
営業外収益	**829**	**881**
営業外費用	**431**	**989**
経常利益	**7,246**	**14,745**
特別利益	**43**	**35**
特別損失	**351**	**442**
税金等調整前四半期純利益	**6,938**	**14,337**
法人税等	2,236	5,491
少数株主利益（減算）	40	133
四半期純利益	**4,661**	**8,712**

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	当第2四半期（累計）（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）	前中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,515	12,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,611	△ 2,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,348	△ 5,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	32
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△ 19,441	4,218
現金及び現金同等物の期首残高	66,111	59,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,670	63,653

当冊子の表記につきまして

当事業年度の連結及び個別の財務情報より「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しております。従いまして、当四半期財務情報と前年度同期財務情報とでは作成基準が異なるため前年度比較に関する情報は参考として記載しております。

四半期単体財務諸表
Non-Consolidated Financial Statements

四半期貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期末（平成20年9月30日）	前期末（平成20年3月31日）
（資産の部）		
流動資産	**94,641**	**106,693**
現金及び預金	22,945	34,502
受取手形及び売掛金	32,905	30,919
有価証券	12,387	16,385
たな卸資産	17,688	16,990
その他	8,733	7,917
貸倒引当金	△ 17	△ 20
固定資産	**84,824**	**75,944**
有形固定資産	**29,083**	**28,829**
建物及び構築物	11,460	11,627
機械装置及び運搬具	1,071	1,218
工具器具及び備品	4,789	4,826
土地	10,709	10,709
建設仮勘定	1,052	447
無形固定資産	**3,176**	**2,627**
ソフトウェア	3,107	2,558
その他	69	69
投資その他の資産	**52,564**	**44,487**
投資有価証券	21,590	29,198
その他	31,047	15,362
貸倒引当金	△ 73	△ 73
資産合計	**179,465**	**182,638**

科 目	当第2四半期末（平成20年9月30日）	前期末（平成20年3月31日）
（負債の部）		
流動負債	**35,419**	**42,527**
支払手形及び買掛金	12,919	12,423
短期借入金	10,963	10,942
未払法人税等	1,494	5,233
賞与引当金	3,114	4,226
その他	6,928	9,701
固定負債	**1,297**	**1,333**
退職給付引当金	841	875
その他	455	458
負債合計	**36,716**	**43,861**
（純資産の部）		
株主資本	**142,078**	**138,067**
資本金	12,892	12,892
資本剰余金	20,629	20,629
利益剰余金	112,042	107,457
自己株式	△ 3,486	△ 2,912
評価・換算差額等	**671**	**708**
その他有価証券評価差額金	671	708
純資産合計	**142,749**	**138,776**
負債純資産合計	**179,465**	**182,638**

四半期損益計算書

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期（累計）（平成20年4月 1 日から平成20年9月30日まで）	前中間期（平成19年4月 1 日から平成19年9月30日まで）
売上高	**63,451**	**85,629**
売上原価	**43,130**	**59,003**
売上総利益	20,321	26,625
販売費及び一般管理費	**14,341**	**15,298**
営業利益	**5,979**	**11,327**
営業外収益	**3,224**	**1,450**
営業外費用	**438**	**916**
経常利益	**8,765**	**11,861**
特別利益	**4**	**2**
特別損失	**281**	**316**
税引前四半期純利益	**8,487**	**11,548**
法人税、住民税及び事業税	2,009	4,281
法人税等調整額	29	△ 83
四半期純利益	**6,448**	**7,349**

会社情報（平成20年12月12日現在）
Company Information

会社の概要（平成20年9月30日現在）

商号	グローリー株式会社 GLORY LTD.
設立	昭和19年11月27日
資本金	12,892,947,600円
ホームページ	http://www.glory.co.jp
従業員数	3,485名 （連結　5,526名）

事業所

本社・本社工場　〒670-8567
兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
TEL（079）297-3131（代表）
FAX（079）294-6233

東京本部　〒101-8977
東京都千代田区外神田四丁目14番1号
秋葉原UDX
TEL（03）5207-3100

品川事業所　〒141-8581
東京都品川区大崎五丁目4番6号
TEL（03）3495-6301

御着事業所　〒671-0234
兵庫県姫路市御国野町国分寺67番地
TEL（079）253-9360

埼玉工場　〒347-0004
埼玉県加須市古川二丁目4番地1
TEL（0480）68-4661

支店等
11支店（仙台、高崎、関東、首都圏、横浜、名古屋、北陸、近畿、広島、四国、福岡）
37営業所・25出張所・3サービスセンター

主要な施設
姫路物流センター・姫路パーツセンター

役員一覧

〔取締役・監査役〕

代表取締役会長	尾上壽男
代表取締役社長	西野秀人
取締役	牛尾允俊
取締役	濵野政一
取締役	松岡則重
取締役	尾上広和
取締役	佐伯照道
社外取締役	佐々木宏機
社外取締役	新島昭
常勤監査役	中塚良幸
常勤監査役	尾波宰三
社外監査役	安平和彦
社外監査役	竹田佑一

〔執行役員〕

執行役員副社長	牛尾允俊
執行役員副社長	濵野政一
専務執行役員	松岡則重
専務執行役員	船引祐一
専務執行役員	一谷昌弘
常務執行役員	尾上広和
常務執行役員	松下秀明
常務執行役員	田中修
常務執行役員	西武宣

上席執行役員	吉岡徹	執行役員	宮永文夫
上席執行役員	石堂知明	執行役員	新田誠二
上席執行役員	太田幸一	執行役員	小原馨
上席執行役員	福庭敬悦	執行役員	岸田一郎
上席執行役員	氣賀澤清司	執行役員	関野博一
上席執行役員	山口義行	執行役員	村上憲生
上席執行役員	廣田泉海	執行役員	福井宏明

グループ会社

は連結子会社

国内　製造系　計10社

- グローリー機器株式会社
- 播磨グローリー株式会社＊1
- グローリーAZシステム株式会社
- グローリーテック株式会社
- グローリーシステムクリエイト株式会社
- グローリーエンジニアリング株式会社
- グローリーフレンドリー株式会社
- グローリーメカトロニクス株式会社
- グローリーFSM株式会社＊2

他1社

国内　販売系　計10社

- 北海道グローリー株式会社
- グローリーサービス株式会社
- グローリーIST株式会社
- グローリーナスカ株式会社＊3
- 株式会社 グローリーテクノ24
- マルエスGT株式会社
- クリエイションカード株式会社＊4
- グローリーF&C株式会社
- 株式会社 日本決済情報センター

他1社

海外現地法人　計14社

- GLORY (U.S.A.) Inc.
- GLORY GmbH
- GLORY Money Handling Machines Pte Ltd.
- GLORY Europe GmbH
- Standardwerk Eugen Reis GmbH
- Reis Service GmbH
- GLORY (Philippines) Inc.
- GLORY Cash Handling Systems (China) Ltd.
- 光栄電子工業（蘇州）有限公司
- 光栄国際貿易（上海）有限公司
- 光栄貿易亜洲有限公司＊5
- 光栄華南貿易（深圳）有限公司＊6
- GLORY France SAS

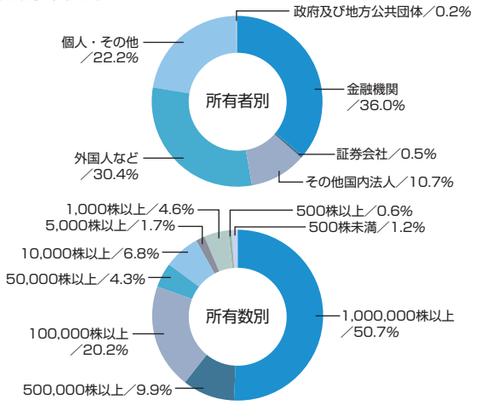
他1社

＊1 播磨グローリー株式会社は、加西グローリー株式会社が平成20年10月1日をもって佐用グローリー株式会社を吸収合併し、播磨グローリー株式会社に商号変更したものであります。
＊2 グローリーFSM株式会社は、平成20年7月1日をもって当社の子会社となりました。
＊3 グローリーナスカ株式会社は、ナスカ株式会社が平成20年10月1日をもってグローリーリンクス株式会社を吸収合併し、グローリーナスカ株式会社に商号変更したものであります。
＊4 クリエイションカード株式会社は、平成20年8月1日をもって当社の連結子会社となりました。
＊5 光栄貿易亜洲有限公司は、平成20年6月17日をもって新設されました。
＊6 光栄華南貿易（深圳）有限公司は、平成20年7月31日をもって新設されました。

株式の状況（平成20年9月30日現在）

発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式の総数	72,838,210株
株主数	8,197名（前期末比 1,910名減）

大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本生命保険相互会社	4,058	5.6
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	3,677	5.0
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	3,639	5.0
全国共済農業協同組合連合会	3,082	4.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,013	4.1
龍田紡績株式会社	2,939	4.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G）	2,139	2.9
株式会社三井住友銀行	2,100	2.9
有限会社オノエインターナショナル	2,018	2.8
尾上勝彦	1,927	2.6

株式分布状況